

本土復帰40周年記念リレー講演会の開催

【第6回リレー講演会】

1月23日(水)、沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハにおいて、「沖縄力発掘！ うちなーんちゅが拓く観光の未来」と題して、第6回となるリレー講演会を開催しました。

最初に、社団法人那覇市観光協会マネージャーの千住直広氏から「那覇まちなみ観光について」と題して、ガイドと歩く那覇まちなみの取組を通じて観光まちづくりや滞在交流型観光の仕掛けを通じて人との交流や地域資源との出会い・再発見の大切さなどについて紹介いただきました。

続いて、有限会社トロイカ・メディカル・サポートマネージャーの前里勝也氏と万国医療津梁協議会事務局ネットワークマネージャーの友利直子氏から、「万国

医療津梁の取組について」と題して、万国医療津梁の取組状況や事例紹介などを踏まえ、今後の沖縄の可能性と目指すべき方向性などについて紹介いただきました。

最後に、沖縄ツーリスト株式会社代表取締役社長の東良和氏から、「復帰40年沖縄観光の課題と未来」と題して、沖縄観光を取り巻く環境の変化への対応や今後の沖縄の観光・交流産業振興のために必要なことなどについて御講演をいただきました。

今回の講演会では、地域資源を活用した沖縄観光の高付加価値化に向けた取組紹介や今後の沖縄観光の方向性などにつ



会場の様子

いて、各講演者に御提案等をいただくなど、盛りだくさんの内容となりました。

なお、今回をもちまして、本土復帰40周年記念リレー講演会は終了いたしました。多くの皆様の御来場をいただき、誠にありがとうございました。

▽ 本講演会の講演録につきましては、当局HP (<http://www.ogb.go.jp/soumu/8723/index.html>) を御覧ください。

沖縄フロンティア戦略会議の開催

沖縄は、成長著しいアジアの新興国のハブとなる場所に位置していることから、沖縄を拠点とした新たなビジネスチャンスが生まれてきており、さらに、魅力ある地域資源を有しているなど、地理的優位性も含めた沖縄の強み(＝「沖縄力」)を活用した新たな産業の創出が期待できます。

こうした「沖縄力」を背景に、沖縄を拠点とした国際物流が活発化し、また先端的なバイオ産業や特色ある素材食材をいかした新たなビジネスモデルも進展しつつあります。

沖縄総合事務局では、国際物流拠点産業集積地域制度の更なる利活用や産業イノベーション地域制度の利用拡大を視野に、沖縄の地理的優位性をいかした新たな成長戦略策定及び具体的な方策を提言として取りまとめることを目的に産業界、有識者及び行政で構成する沖縄フロンティア戦略会議を開催しています。

第1回会議は、昨年12月20日(木)、那覇

第2地方合同庁舎1号館大会議室で開催しました。はじめに当局から「「沖縄力」をビジネスへ」と題し、沖縄における「国際物流(中継貿易型産業)」、「国際物流拠点産業(臨空・臨港型高付加価値産業)」、「地域資源活用型産業(地域資源を活用した新産業等)」の現状と課題について説明をしました。

その後、自由討議に移り、委員から「物流

機能高度化のための基盤整備」、「沖縄における商社機能の展開」、「沖縄型産業の創出」、「産業人材の確保」などについての御発言がありました。

当局では、第1回会議の議論を踏まえ、検討項目を整理し、次回以降更に検討を深め、具体的な方策を取りまとめることとしています。



会場の様子

中学校で出前授業「独占禁止法教室」を開催 —市場における競争の重要性を学ぶ—



琉大附属中学校での授業風景

独占禁止法が禁止しているカルテルや入札談合を摘発したニュースや記事を目にすることがあると思いますが、将来、社会人として経済活動に参加する学生にとって独占禁止法の役割について学ぶ機会はありません。このため、公正取引委員会及び公正取引室では、早い段階で経済活動の基本ルールである独占禁止法などの役割を理解してもらうため、全国各地の中学校、高校及び大学に職員を派遣し、「独占禁止法教室」を開催しています。

当室においても職員を派遣し、昨年10月22日(月)及び24日(水)に琉球大学教育学部附属

中学校の3年生(158名)を対象に、去る1月7日(月)～9日(水)には昭和薬科大学附属中学校の3年生(215名)を対象に、それぞれ独占禁止法教室を開催しました。

授業では、①市場経済、②競争、③独占、④カルテルのキーワードを理解するために、クラスを仮想電気街とし、生徒をいくつかの販売店グループと消費者グループに分け、販売店役となった生徒が値引きや景品提供が書かれたカードをそれぞれ提示して価格やサービスの競争を行い、消費者役となった生徒に商品を購入する販売店を選んでもらうというシミュレーションゲームにより、販売店同士が競争をすることによって消費者にどのようなメリットがあるのか、また、どのような行為が法律違反になるのかを体感するとともに、身近な違反事例を通して競争の重要性や独占禁止法の役

割などについて学習を行いました。

また、当室の職員が生徒に協力してもらって行った、独占禁止法に違反する疑いのある企業に対する模擬の立入検査や事情聴取の実演では、生徒はカルテルの疑いのある企業の社長役と調査を行う審査官役のやり取りを、引き込まれるように聞いていました。

生徒からは「独占禁止法のある理由、競争の大切さを知ることができた。」「公民の授業でなんとなく理解していたつもりだったが、今回の授業でより独占禁止法のことを理解できた。」などの感想が寄せられました。

なお、独占禁止法教室開催の御要望がありましたら、中学校、高校又は大学に職員を講師として派遣いたしますので、お気軽に当室まで御連絡ください。

独占禁止法教室に関する問い合わせ

総務部公正取引室総務係 那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館6階
TEL:098-866-0049

「沖縄地域6次産業化セミナー」 ～島のたからで新たな事業を創り出す、明るい未来～の開催について

沖縄における農山漁村の6次産業化への取組を推進するため、沖縄6次産業化サポートセンター((株)おきぎん経済研究所)との共催により、平成25年1月31日(木)、沖縄県立博物館・美術館講堂において「沖縄地域6次産業化推進セミナー」を開催しました。

セミナーには、6次産業化に新たに取り組もうとする農林漁業者や総合化事業計画の認定を目指す方など、関係機関等を合わせて約130名の参加がありました。

今回のセミナーは、「6次産業化」について理解を深めていただくことを目的として、講師に「食と農研究所」代表の加藤寛昭氏をお招きし、「6次産業化の事例紹介」という演題で、新商品の開発・販売に必要なノウハウについて、具体的事例を交えながら分かりやすく説明していただきました。

また、「九州のムラたび応援団」団長の養父信夫氏には、九州各地における食・農・自然・伝統文化などの地域資源を組み合わせた地域おこし、村おこしによる地域振興のあり方等について講義をいただきました。

さらに、沖縄県内における6次産業化の取組状況等について、6次産業化の認定事業者である「(有)南の風」代表取締役の石黒新海氏、「(有)アンビシャス」代表取締役の玉城吉夫氏から、認定事業の事例紹介と、取組に当たって苦労した話などを紹介していただきました。

今回のセミナーを契機として「沖縄農林水産業の6次産業化」が一層推進されることが期待されます。



挨拶 農林水産部
海勢頭総務調整官



挨拶 (株)おきぎん経済研究所
神谷代表取締役



講師:加藤 寛昭氏
(食と農研究所 代表)



講師:養父 信夫氏
(九州ムラたび応援団 団長)



左:「(有)南の風」
代表取締役 石黒 新海氏
右:「(有)アンビシャス」
代表取締役 玉城 吉夫氏



シンポジウム
～食と農の未来を語る～